

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	188,581	435,038
受取手形及び売掛金	注2 838,055	注2 1,082,569
有価証券	509	3,010
商品及び製品	186,462	170,754
仕掛品	注4 1,047,648	959,138
原材料及び貯蔵品	141,107	138,724
繰延税金資産	147,548	136,341
その他	273,587	245,100
貸倒引当金	△7,335	△5,617
流動資産合計	2,816,166	3,165,059
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	337,878	331,063
機械装置及び運搬具(純額)	275,546	282,371
工具、器具及び備品(純額)	55,795	65,916
土地	163,442	157,986
リース資産(純額)	5,776	3,044
建設仮勘定	63,751	51,966
有形固定資産合計	注1 902,192	注1 892,347
無形固定資産	31,941	30,991
投資その他の資産		
投資有価証券	329,324	274,195
長期貸付金	2,718	2,505
繰延税金資産	9,573	9,372
その他	152,522	162,274
貸倒引当金	△8,672	△10,533
投資その他の資産合計	485,466	437,814
固定資産合計	1,419,600	1,361,153
資産合計	4,235,766	4,526,213

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	596,824	699,648
短期借入金	94,193	248,734
1年内返済予定の長期借入金	80,017	108,267
コマーシャル・ペーパー	9,000	115,000
1年内償還予定の社債	40,000	20,300
製品保証引当金	28,042	23,872
受注工事損失引当金	注4 20,502	37,911
係争関連損失引当金	14,679	23,300
前受金	512,918	479,004
その他	211,400	238,853
流動負債合計	1,607,579	1,994,892
固定負債		
社債	244,800	264,601
長期借入金	931,278	855,956
繰延税金負債	16,679	7,519
退職給付引当金	49,156	50,776
PCB廃棄物処理費用引当金	4,227	4,293
その他	64,096	64,921
固定負債合計	1,310,239	1,248,068
負債合計	2,917,819	3,242,961
純資産の部		
株主資本		
資本金	265,608	265,608
資本剰余金	203,938	203,928
利益剰余金	789,781	788,948
自己株式	△5,041	△5,041
株主資本合計	1,254,287	1,253,443
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29,758	17,313
繰延ヘッジ損益	△468	323
為替換算調整勘定	△19,595	△29,482
評価・換算差額等合計	9,694	△11,845
新株予約権	1,184	881
少数株主持分	52,781	40,772
純資産合計	1,317,947	1,283,251
負債純資産合計	4,235,766	4,526,213

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	1,574,652	1,321,639
売上原価	1,345,032	1,137,434
売上総利益	229,619	184,205
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	—	1,919
役員報酬及び給料手当	60,415	59,437
研究開発費	22,051	23,589
引合費用	11,920	14,589
その他	62,510	59,559
販売費及び一般管理費合計	156,897	159,095
営業利益	72,722	25,109
営業外収益		
受取利息	3,052	1,765
受取配当金	4,300	1,922
持分法による投資利益	3,732	—
為替差益	5,528	—
その他	2,696	4,243
営業外収益合計	19,311	7,932
営業外費用		
支払利息	9,814	11,008
持分法による投資損失	—	9,316
為替差損	—	1,832
固定資産除却損	2,387	2,275
その他	4,329	5,961
営業外費用合計	16,531	30,394
経常利益	75,501	2,647
特別利益		
固定資産売却益	2,450	—
投資有価証券売却益	14,145	—
特別利益合計	16,596	—
特別損失		
事業構造改善費用	—	注1 2,096
棚卸資産会計基準の適用に伴う影響額	33,436	—
係争関連損失	注2 6,566	—
特別損失合計	40,002	2,096
税金等調整前四半期純利益	52,095	551
法人税等	22,328	4,918
少数株主利益又は少数株主損失(△)	735	△1,263
四半期純利益又は四半期純損失(△)	29,031	△3,104

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	注3 876,309	注3 718,307
売上原価	745,774	615,879
売上総利益	130,534	102,428
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	—	2,144
役員報酬及び給料手当	30,284	28,545
研究開発費	11,253	13,142
引合費用	6,158	7,487
その他	32,390	30,027
販売費及び一般管理費合計	80,087	81,346
営業利益	50,446	21,081
営業外収益		
受取利息	1,443	608
受取配当金	312	260
持分法による投資利益	1,885	—
その他	1,716	1,470
営業外収益合計	5,358	2,339
営業外費用		
支払利息	4,879	5,491
持分法による投資損失	—	2,502
為替差損	4,326	5,721
固定資産除却損	1,542	1,179
その他	1,804	2,649
営業外費用合計	12,553	17,543
経常利益	43,251	5,877
特別利益		
固定資産売却益	1,819	—
投資有価証券売却益	14,069	—
特別利益合計	15,889	—
特別損失		
事業構造改善費用	—	注1 2,096
係争関連損失	注2 6,566	—
特別損失合計	6,566	2,096
税金等調整前四半期純利益	52,574	3,780
法人税等	22,505	△1,025
少数株主利益又は少数株主損失(△)	1,227	△357
四半期純利益	28,841	5,163

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	52,095	551
減価償却費	70,658	65,734
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,087	△127
受取利息及び受取配当金	△7,353	△3,688
支払利息	9,814	11,008
持分法による投資損益 (△は益)	△3,732	9,316
投資有価証券売却損益 (△は益)	△14,145	—
固定資産売却損益 (△は益)	△2,450	—
固定資産除却損	2,387	2,275
係争関連損失	6,566	—
事業構造改善費用	—	2,096
売上債権の増減額 (△は増加)	56,764	253,136
たな卸資産及び前渡金の増減額 (△は増加)	△138,472	△108,907
その他の資産の増減額 (△は増加)	15,116	△10,902
仕入債務の増減額 (△は減少)	△39,028	△109,685
前受金の増減額 (△は減少)	95,785	29,456
その他の負債の増減額 (△は減少)	45,289	△43,926
その他	△3,338	△2,883
小計	144,869	93,453
利息及び配当金の受取額	8,095	4,712
利息の支払額	△9,890	△10,775
法人税等の支払額	△51,153	△21,083
営業活動によるキャッシュ・フロー	91,920	66,307
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	2,326	△1,237
有価証券の取得による支出	△275	—
有価証券の売却及び償還による収入	305	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△76,719	△100,194
有形及び無形固定資産の売却による収入	2,464	18,865
投資有価証券の取得による支出	△21,039	△35,551
投資有価証券の売却及び償還による収入	50,643	1,155
貸付けによる支出	△1,477	△1,075
貸付金の回収による収入	1,565	4,731
その他	80	△493
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,125	△113,801

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△75,977	△261,522
長期借入れによる収入	13,715	140,262
長期借入金の返済による支出	△36,134	△87,176
社債の償還による支出	△40,150	△350
少数株主からの払込みによる収入	23,488	13,886
配当金の支払額	△10,033	△10,009
少数株主への配当金の支払額	△501	△710
その他	△113	△1,058
財務活動によるキャッシュ・フロー	△125,706	△206,677
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,976	3,907
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△77,887	△250,263
現金及び現金同等物の期首残高	262,852	425,913
現金及び現金同等物の四半期末残高	注1 184,964	注1 175,649

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間から、新規設立によりMCNF S.A.S.を、株式の取得によりMaintenance Partners NV及び同社の連結子会社であるMaintenance Partners Belgium NV, Maintenance Partners Wallonie SA, Maintenance Partners Heavy Duty NV, Reliability Partners NV, Maintenance Partners The Netherlands B.V., Eric Spoor Consultants B.V., Electromotorenfabriek Zuid-Nederland B.V., Maintenance Partners Bobinaj Sanayi Ve Ticaret Anonim Sirketiの9社を、連結の範囲に含めている。 また、第1四半期連結会計期間から、日本輸送機(株)からの吸収分割に伴い持分比率が50%以下となったニチュMH I フォークリフト(株) (旧三菱重工フォークリフト販売(株))を連結子会社から持分法適用関連会社に変更し、合併による解散に伴いコンピュータソフト開発(株)、新型炉技術開発(株)、MHI Service Vietnam Co., Ltd.の3社を連結の範囲から除外している。 (2) 変更後の連結子会社の数 236社
2. 持分法の適用に関する事項の変更	(1) 持分法適用非連結子会社 ①持分法適用非連結子会社の変更 第1四半期連結会計期間から、清算終了によりダイヤ機械(株)を持分法の適用範囲から除外している。 ②変更後の持分法適用非連結子会社の数 3社 (2) 持分法適用関連会社 ①持分法適用関連会社の変更 第1四半期連結会計期間から、新規設立によりAlfaRoc Oyを、株式の取得によりMaintenance Partners NVを連結の範囲に含めたことに伴い同社の関連会社であるMaintenance Partners for Machinery LLCを、持分法の適用範囲に含め、日本輸送機(株)からの吸収分割に伴い持分比率が50%以下となったニチュMH I フォークリフト(株) (旧三菱重工フォークリフト販売(株))を連結子会社から持分法適用関連会社に変更している。 また、当第2四半期連結会計期間から、株式の追加取得により(株)菱友システムズを、持分法の適用範囲に含めている。 ②変更後の持分法適用関連会社の数 35社
3. 会計処理基準に関する事項の変更	収益及び費用の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工期2年以上かつ請負金額50億円以上の長期請負工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号(平成19年12月27日企業会計基準委員会))及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号(平成19年12月27日企業会計基準委員会))を第1四半期連結会計期間から適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 これに伴い、売上高は563百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ148百万円増加している。 なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載している。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
税金費用の計算	税金費用の計算について、当社は当第2四半期連結累計期間における税引前四半期純利益に重要な永久差異を加減算し法定実効税率を乗じて計算し、連結子会社は主として当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1. 有形固定資産減価償却累計額 1,641,114百万円	1. 有形固定資産減価償却累計額 1,636,727百万円
2. 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 543百万円 受取手形裏書譲渡高 667	2. 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 304百万円 受取手形裏書譲渡高 1,026
3. 偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対する保証債務 社員(住宅資金等借入) 47,124百万円 広東省珠海発電廠有限公司 14,885 当社製印刷機械の購入者 12,401 その他 16,060 <hr/> 計 90,473	3. 偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対する保証債務 社員(住宅資金等借入) 49,692百万円 広東省珠海発電廠有限公司 18,954 当社製印刷機械の購入者 12,907 その他 13,052 <hr/> 計 94,606
4. 損失が確実視される受注工事に係る仕掛品と受注工事 損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。 損失が確実視される受注工事に係る仕掛品のうち、受注工事損失引当金に対応する額は5,686百万円である。	4. _____

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1. _____	1. 事業構造改善費用 事業構造改善費用は中量産品セグメント、機械・鉄構セグメント等に係るものであり、内訳は次のとおりである。 関係会社再編関連費用 948百万円 事業体制強化関連費用等 1,148 <hr/> 計 2,096
2. 係争関連損失 係争関連損失はごみ焼却施設建設工事等について、独占禁止法違反行為があったと認められた場合における課徴金相当額を計上したものである。	2. _____

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
1. _____	1. 事業構造改善費用 事業構造改善費用は中量産品セグメント、機械・鉄構セグメント等に係るものであり、内訳は次のとおりである。 関係会社再編関連費用 948百万円 事業体制強化関連費用等 1,148 <hr/> 計 2,096
2. 係争関連損失 係争関連損失はごみ焼却施設建設工事等について、独占禁止法違反行為があったと認められた場合における課徴金相当額を計上したものである。	2. _____
3. 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として第4四半期に完成する工事の割合が多いため、連結会計年度の四半期ごとの売上高に著しい相違がある。	3. 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1. 現金及び現金同等物の当第2四半期累計期間末残高と 当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係 (平成20年9月30日現在)	1. 現金及び現金同等物の当第2四半期累計期間末残高と 当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係 (平成21年9月30日現在)
現金及び預金 192,590百万円	現金及び預金 188,581百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金 Δ 13,125	預入期間が3か月を超える 定期預金 Δ 13,431
取得日から3か月以内に償還期限 の到来する短期投資(有価証券) 5,500	取得日から3か月以内に償還期限 の到来する短期投資(有価証券) 500
現金及び現金同等物 184,964	現金及び現金同等物 175,649

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 3,373,647,813株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 17,471,519株

3. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当四半期連結会計期間末残高 (百万円)
当社	ストック・オプションとしての新株予約権	1,184

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	10,068	3	平成21年3月31日	平成21年6月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	6,712	2	平成21年9月30日	平成21年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	船舶・ 海洋 (百万円)	原動機 (百万円)	機械・ 鉄構 (百万円)	航空・ 宇宙 (百万円)	中量産品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 共通 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	56,546	310,619	131,481	116,412	238,356	22,893	876,309	—	876,309
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	23	4,515	3,929	180	3,626	2,506	14,780	(14,780)	—
計	56,569	315,134	135,410	116,592	241,982	25,399	891,089	(14,780)	876,309
営業利益	2,029	28,285	5,768	2,914	9,320	2,127	50,446	—	50,446

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	船舶・ 海洋 (百万円)	原動機 (百万円)	機械・ 鉄構 (百万円)	航空・ 宇宙 (百万円)	中量産品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 共通 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	70,867	249,851	118,221	123,268	136,862	19,235	718,307	—	718,307
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	41	4,316	2,917	290	4,196	2,035	13,798	(13,798)	—
計	70,909	254,167	121,139	123,558	141,059	21,271	732,106	(13,798)	718,307
営業利益又は 営業損失(△)	4,136	18,136	7,768	3,209	△14,076	1,905	21,081	—	21,081

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	船舶・海洋 (百万円)	原動機 (百万円)	機械・鉄構 (百万円)	航空・宇宙 (百万円)	中量産品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は共通 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	127,556	531,941	210,579	215,607	442,063	46,903	1,574,652	—	1,574,652
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	84	9,631	8,580	314	6,231	4,734	29,578	(29,578)	—
計	127,641	541,573	219,159	215,922	448,295	51,638	1,604,230	(29,578)	1,574,652
営業利益	6,840	42,613	3,511	344	15,538	3,873	72,722	—	72,722

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	船舶・海洋 (百万円)	原動機 (百万円)	機械・鉄構 (百万円)	航空・宇宙 (百万円)	中量産品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は共通 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	105,461	480,477	210,460	213,232	252,319	59,688	1,321,639	—	1,321,639
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	113	6,731	4,486	485	7,232	4,350	23,400	(23,400)	—
計	105,575	487,208	214,947	213,718	259,552	64,038	1,345,040	(23,400)	1,321,639
営業利益又は営業損失(△)	12,592	31,731	3,827	3,153	△29,388	3,192	25,109	—	25,109

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性を考慮して船舶・海洋、原動機、機械・鉄構、航空・宇宙、中量産品、その他の6セグメントに区分している。

2. 各区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要製品名
船舶・海洋	油送船・コンテナ船・客船・カーフェリー・LPG船・LNG船等各種船舶、艦艇、海洋構造物
原動機	ボイラ、タービン、ガスタービン、ディーゼルエンジン、水車、風車、原子力装置、原子力周辺装置、排煙脱硝装置、船用機械、海水淡水化装置、ポンプ
機械・鉄構	廃棄物処理・排煙脱硫・排ガス処理装置等各種環境装置、交通システム、輸送用機器、石油化学等各種化学プラント、石油・ガス生産関連プラント、製鉄機械、風力機械、橋梁、クレーン、煙突、立体駐車場、タンク、文化・スポーツ・レジャー関連施設、その他鉄構製品
航空・宇宙	戦闘機・ヘリコプタ・民間輸送機等各種航空機、航空機機体部分品、航空機用エンジン、誘導飛しょう体、魚雷、航空機用油圧機器、宇宙機器
中量産品	フォークリフト、建設機械、運搬整地機械、中小型エンジン、過給機、農業用機械、トラクタ、特殊車両、住宅用・業務用・車両用エアコン等各種空調機器、冷凍機、プラスチック機械、食品・包装機械、動力伝導装置、印刷機械、紙工機械、工作機械
その他	不動産の売買、印刷、情報サービス、リース業

3. 会計処理の方法の変更

前第2四半期連結累計期間

第1四半期連結会計期間から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号(平成18年7月5日企業会計基準委員会))を適用している。

これに伴い、前第2四半期連結累計期間の営業損益は、「原動機」が2,651百万円、「航空・宇宙」が1,990百万円それぞれ減少し、「機械・鉄構」が239百万円、「中量産品」が30百万円増加している。

当第2四半期連結累計期間

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3.に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号(平成19年12月27日企業会計基準委員会))及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号(平成19年12月27日企業会計基準委員会))を適用している。

これに伴い、当第2四半期連結累計期間の売上高は、「機械・鉄構」が185百万円(うち外部顧客に対する売上高は185百万円)、「中量産品」が219百万円(うち外部顧客に対する売上高は219百万円)、「その他」が158百万円(うち外部顧客に対する売上高は158百万円)増加している。また、営業利益は、「機械・鉄構」が21百万円、「中量産品」が30百万円、「その他」が96百万円増加している。

4. 追加情報

前第2四半期連結累計期間

当社及び国内連結子会社の機械装置については、平成20年度税制改正を機に実態に即して資産区分及び耐用年数を見直している。

これに伴い、前第2四半期連結累計期間の営業利益は、「船舶・海洋」が528百万円、「機械・鉄構」が79百万円、「航空・宇宙」が1,253百万円、「その他」が0百万円それぞれ減少し、「原動機」が68百万円、「中量産品」が65百万円それぞれ増加している。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 共通 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	718,034	71,794	19,887	54,718	11,874	876,309	—	876,309
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	86,869	1,903	16,981	1,149	394	107,298	(107,298)	—
計	804,903	73,698	36,869	55,867	12,268	983,607	(107,298)	876,309
営業利益	41,396	4,692	718	2,506	1,133	50,446	—	50,446

当第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 共通 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	630,445	37,303	15,649	27,599	7,309	718,307	—	718,307
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	47,401	2,423	11,511	927	168	62,433	(62,433)	—
計	677,847	39,726	27,161	28,527	7,477	780,740	(62,433)	718,307
営業利益又は 営業損失(△)	23,031	△2,132	1,248	△1,865	799	21,081	—	21,081

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 共通 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,296,093	121,502	36,155	98,026	22,873	1,574,652	—	1,574,652
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	163,266	3,905	29,529	2,214	647	199,563	(199,563)	—
計	1,459,360	125,407	65,685	100,241	23,521	1,774,216	(199,563)	1,574,652
営業利益	60,823	5,348	1,149	4,136	1,264	72,722	—	72,722

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 共通 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,141,632	89,039	26,527	50,662	13,776	1,321,639	—	1,321,639
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	100,887	4,314	18,992	1,743	280	126,219	(126,219)	—
計	1,242,520	93,354	45,519	52,406	14,057	1,447,859	(126,219)	1,321,639
営業利益又は 営業損失(△)	27,139	△1,712	1,258	△3,048	1,472	25,109	—	25,109

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………米国

(2) アジア……………中国、タイ、シンガポール

(3) 欧州……………イギリス、オランダ

(4) その他……………メキシコ、ブラジル、オーストラリア

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

	アジア	北米	中南米	欧州	中東	アフリカ	大洋州	合計
I 海外売上高（百万円）	128,777	107,335	62,475	79,225	50,561	8,279	13,084	449,739
II 連結売上高（百万円）								876,309
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	14.7	12.3	7.1	9.0	5.8	0.9	1.5	51.3

当第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	アジア	北米	中南米	欧州	中東	アフリカ	大洋州	合計
I 海外売上高（百万円）	88,193	77,020	55,950	55,432	51,133	38,766	2,143	368,641
II 連結売上高（百万円）								718,307
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	12.3	10.7	7.8	7.7	7.1	5.4	0.3	51.3

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	アジア	北米	欧州	中東	中南米	アフリカ	大洋州	合計
I 海外売上高（百万円）	217,618	194,508	137,885	93,750	134,036	11,485	15,881	805,167
II 連結売上高（百万円）								1,574,652
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	13.8	12.3	8.8	6.0	8.5	0.7	1.0	51.1

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	アジア	北米	欧州	中東	中南米	アフリカ	大洋州	合計
I 海外売上高（百万円）	171,990	158,437	112,448	97,471	79,373	55,183	4,475	679,380
II 連結売上高（百万円）								1,321,639
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	13.0	12.0	8.5	7.4	6.0	4.2	0.3	51.4

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア……………韓国, 台湾, 中国, 香港, ベトナム, タイ, マレーシア, シンガポール, フィリピン, インドネシア, パキスタン, インド
- (2) 北米……………米国, カナダ
- (3) 欧州……………イギリス, スペイン, フランス, オランダ, ベルギー, ドイツ, イタリア, ギリシア, スウェーデン, ロシア, アゼルバイジャン, ウクライナ
- (4) 中東……………トルコ, サウジアラビア, オマーン, カタール, アラブ首長国連邦
- (5) 中南米……………メキシコ, パナマ, チリ, ベネズエラ, ブラジル, アルゼンチン
- (6) アフリカ……………エジプト, リベリア, ナイジェリア, 南アフリカ
- (7) 大洋州……………オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められる。

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)			前連結会計年度末 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	四半期連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
①株式	137,852	189,992	52,140	106,125	137,274	31,148
②債券						
国債・地方債等	9	9	0	498	499	0
③その他	13	53	39	13	51	37
合計	137,875	190,055	52,179	106,637	137,824	31,187

(注) 時価が著しく下落し回復の見込がないと判断されるものについては減損処理を実施し、減損処理後の帳簿価額を取得原価として記載している。

当該株式の減損の判定にあたっては、個別銘柄別にみて四半期連結会計期間末もしくは連結会計年度末の時価が帳簿価額に比べ50%以上下落したもの、又は個別銘柄別にみて四半期連結会計期間末もしくは連結会計年度末の時価が帳簿価額に比べ4期(含四半期連結会計期間)連続して30%以上50%未満下落したものを対象としている。また、四半期連結会計期間における減損処理については、洗替え処理を行っている(連結会計年度末の減損処理は切放し処理)。

なお、時価のあるその他有価証券についての減損処理額は、当第2四半期連結累計期間が48百万円、前連結会計年度が420百万円である。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められる。

区分	取引の種類	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)			前連結会計年度末 (平成21年3月31日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引						
	売建						
	米ドル	62,079	57,368	4,711	22,350	21,363	987
	ユーロ	19,053	18,493	560	15,616	13,702	1,914
	その他	3,406	3,097	309	2,627	2,232	394
	買建						
	米ドル	1,734	1,645	△89	1,076	982	△93
その他	814	823	8	790	811	20	
	合計			5,501			3,223

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示の対象から除いている。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 376円61銭	1株当たり純資産額 369円94銭

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 8円65銭	1株当たり四半期純損失金額(△) △0円92銭

(注) 1. 前第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

当第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載していない。

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	29,031	△3,104
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	29,031	△3,104
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,356,081	3,356,192
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成20年度ストック・オプション(新株予約権806個)、概要は「第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおり。	平成21年度ストック・オプション(新株予約権1,109個)、概要は「第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおり。

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 8円59銭	1株当たり四半期純利益金額 1円54銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益(百万円)	28,841	5,163
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	28,841	5,163
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,356,098	3,356,193
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成20年度ストック・オプション(新株予約権806個)、概要は「第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおり。	平成21年度ストック・オプション(新株予約権1,109個)、概要は「第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおり。

2 【その他】

中間配当について、次のとおり取締役会の決議があった。

決議年月日 平成21年10月30日

中間配当による配当金の総額 6,712百万円

1株当たりの金額 2円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成21年12月3日

(注) 平成21年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録されている最終の株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行う。